

令和4年度独立行政法人日本学生支援機構評価委員会（第1回） 議事要旨

1. 日 時 令和4年6月13日（月）10：00～11：25
2. 場 所 日本学生支援機構市谷事務所4階 役員会議室（オンライン）
3. 出席者 （○委員）新井委員、小川委員、國分委員（委員長）、坂本委員、深堀委員、堀江委員
（●機構）吉岡理事長、藤江理事長代理、吉田理事、吉野理事、萬谷理事、竹内監事、新木政策企画部長、天羽総務部長、西尾財務部長、掛川奨学事業戦略部長、丸山留学生事業部長、井上学生生活部長
（■文部科学省）今村高等教育局学生・留学生課視学官

4. 議 題
 - (1) 令和3年度業務実績・自己評価について
 - (2) 令和4年度業務実績に係る評価指標案について

5. 資 料
 - 資料1－1 令和3年度業務実績のポイント
 - 資料1－2 令和3年度業務実績等報告書（案）
 - 資料1－3 令和3年度業務実績に関する評価意見（案）
 - 資料2 令和4年度業務実績に係る評価指標案について

6. 議事概要
委員の互選により國分委員が委員長に選出された。

- (1) 令和3年度業務実績・自己評価について
事務局より、資料1－1～資料1－3に沿って、日本学生支援機構の令和3年度業務実績・自己評価案について説明が行われた後、これらに関する質疑を行った。
資料1－3の評価意見（案）に、必要に応じて質疑において提示された意見を反映させ、委員長一任でとりまとめることとされた。
委員からの意見及び質疑は次のとおり。

<奨学金事業について>

○委員

スカラシップ・アドバイザー派遣事業は、金融リテラシー教育と密接に繋がっているため、重要だと考える。オンライン版ガイダンスについて、令和3年度の実施件数が令和2年度より減少しているが、問合せが減少しているのか、もしくは問合せはあるが実施できなかったのか。

●機構

オンライン版ガイダンスについては、ご希望いただいたものには全て対応しているため、前年度と比較して、学校からの申込み件数自体が減少しているという状況である。令和3年度においては、大学生等を対象としたオンライン版ガイダンスの開始や高校向けのオンライン版ガイダンスを視聴した生徒や保護者等からの質問についてスカラシップ・アドバイザーが直接電話で対応する相談窓口を設置する

等、新たな取組を実施している。

○委員

現在、民間の金融機関でも、金融経済教育に力を入れているが、民間と連携して学生等に情報提供を行う取組を既に実施しているのか。もしくは、今後検討予定か。

●機構

日本銀行が携わる金融広報中央委員会がオンラインで金融経済情報の提供や学習支援を行うコンテンツを運営しており、関係団体として奨学金制度を紹介する動画の制作に協力している。gacco（無料で学べるオンライン講座）というプラットフォームにおいて、制作した動画を提供したという事例がある。

○委員

機関保証制度について、債権が保証機関に移転した理由やその後の回収方法等の情報は参考になるため、機構でも把握しておいた方が良いのではないかと考える。

●機構

機関保証制度については、機関保証制度検証委員会において保証機関及び外部有識者にも参加いただき、様々なご指摘をいただいている。上記の御意見については、当該委員会で課題として受け止めさせていただきたい。

○委員

奨学金の返還金の回収については、一般的な概念とは馴染まず、単純には比較できないが、当年度回収率が向上すると、将来的に総回収率も向上すると考えられるため、しっかりと注力して取り組んで欲しい。また、総回収率 90.44%が妥当なのかどうか検討する必要があるのではないかと。

●機構

奨学金は、所得の低い方に対して無担保で貸与しているという特性がある中で、毎年度、回収率が向上しているという現状である。今中期目標期間中の目標は総回収率 91.4%以上と設定されているが、令和3年度の債権管理・回収等検証委員会では、かなり高い水準で目標を設定しているけれど限界値もあることから、目標設定についてむしろ考えるべきという意見をいただいている。

○委員

延滞債権への対応は事務的にも様々な負担が生じることとなるため、少しでも減少すると良い。

○委員

先日の札幌高等裁判所の判決を踏まえて、今後、分別の利益についてはどのように対応する予定か。

●機構

請求が認められた原告の方には返金し、同様の状況の保証人に対しても返金を進める予定である。業務実績としては、令和4年度の報告を考えている。

<留学生支援事業について>

○委員

日本留学試験のコンピュータ試験化について、検討部会を発足し、IBT (Internet Based Testing) 試行試験を実施したことは素晴らしい。本格導入の時

期はいつか。また、資料に「自宅でも受験」という記載があったが、本格導入の際には、自宅受験も視野に入れているということか。

●機構

コンピュータ試験は、令和6年度の実施を目指して準備している。令和3年度のIBT試行試験では、自宅受験も視野に入れて行ったが、不正行為を防ぐことが難しいという結論になった。令和4年度はCBT (Computer Based Testing) 試験として、テストセンターに設置したコンピュータで受験するという試行試験を実施予定であり、本格導入においてもCBT試験という方向性で、現在準備を進めている。

○委員

現在、日本の大学では新型コロナウイルス感染症との共存に向けて、新しい教育や留学の在り方を検討しているが、コロナ禍で普及したオンラインが原則対面という方向に戻ろうとしており、諸外国のオンラインの利活用状況と比較しても特殊な動向であることから、日本の大学が世界からさらに取り残される状況となるのではないかと憂慮している。オンラインを活用すれば、例えば生涯学習や留学等において、新しいものが創造できると考える。

新しい留学の在り方や新しい大学の在り方の検討に注力することは、日本の大学を助けることに繋がると考えるため、JASSOがその中心的な役割を担うことを期待する。

○委員

新型コロナウイルス感染症の影響で、日本人留学生の派遣及び外国人留学生の受入が困難な状況となったが、オンラインでの様々な情報提供を通して、彼らの希望を繋いだことは素晴らしい。

コロナ禍においてオンラインで実施したイベントについて、減らすことなく今後便利なコンテンツの一つとして継続し、さらに充実させて欲しい。一方で、留学については対面で実施することの意義も非常に重要であるため、学生等が納得感を得られるような支援を検討することが重要である。

<その他、全般について>

○委員

全体の評価として、独立行政法人の仕組みの中で、新しい取組を実施することは難しいと思われるが、コロナ禍に柔軟に対応し目標を達成していることは素晴らしい。

(2) 令和4年度業務実績に係る評価指標案について

事務局より、資料2に沿って、日本学生支援機構の令和4年度業務実績に係る評価指標案について説明が行われた後、委員会として原案に対して修正の意見はなしということでもとめられた。

以上